

- 問1 1904年に始まった日露戦争の情勢を描いたある風刺画では、橋の上で対峙する小柄な日本と大柄なロシアを、川の対岸からイギリスやアメリカを象徴する人物が見守る様子が描かれています。この風刺画が示している、当時の日本の外交状況として最も適切なものはどれですか。 （2026年 和歌山県公立入試 類似）
1. イギリスとの間で日英同盟を結び、ロシアの南下政策を警戒するアメリカからも資金援助などの支援を受けていた状況

2. 日英同盟を破棄してロシアとの和解を模索しており、それに対してイギリスやアメリカが警戒を強めていた状況

3. 三国干渉によって遼東半島を返還させられた直後であり、ロシア・ドイツ・フランスの3か国による圧力を受けていた状況

4. 第一次世界大戦の勃発を受け、イギリスの同盟国として参戦し、アジアにおけるドイツの拠点を攻略しようとしていた状況
- 問2 明治初期の歴史の流れにおいて、士族による武力反乱（西南戦争など）が鎮まった後の時期（1880年頃）の状況を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 香川県公立入試 類似）
1. 言論によって政府を批判し、国会の開設を求める国会期成同盟が大阪で結成された。

2. 藩閥政治を維持するために、政府自らが日本初の本格的な政党である自由党を結成した。

3. 憲法が公布された直後であったため、国会開設を求める運動は急速に沈静化した。

4. 不平士族たちが江戸幕府の再興を目指し、各地で政府軍と激しい戦闘を繰り広げた。
- 問3 明治時代初期の日本において、富岡製糸場で生産された製品が果たした経済的な役割について、正しい説明を選びなさい。 （2026年 岐阜県公立入試 類似）
1. アジア諸国から原料を安く輸入し、日本で加工して再輸出する加工貿易のモデルケースとなった。

2. すべて国内の衣類生産に回され、それまで輸入に頼っていた綿織物の自給自足を可能にした。

3. 国内の鉄道網や軍艦を建設するための主要な原材料となり、重工業化の基盤を築いた。

4. 外貨を獲得するための最大の輸出製品となり、近代化に必要な機械の購入や外国人技師の雇用を支えた。
- 問4 1885年に内閣制度が創設された背景と、初代内閣総理大臣となった人物の動向について説明した文として、最も適切なものを選びなさい。 （2021年 愛媛県公立入試 類似）
1. 自由民権運動による国会開設の要求を抑え込むため、議会を通さずに独裁権を行使する目的で創設され、山県有朋が就任した。

2. 不平等条約の改正を有利に進めるため、欧米諸国と同様の議院内閣制を確立する目的で創設され、板垣退助が就任した。

3. 大日本帝国憲法の公布に先立ち、天皇を補佐する行政の責任体制を整える目的で創設され、ドイツの憲法を研究した伊藤博文が就任した。

4. 日清戦争の賠償金管理を主目的として創設され、財政に詳しく松方正義が就任した。
- 問5 1904年から1905年の日露戦争の推移とその結果に関連して、当時の国際情勢やアジアへの影響について述べた文として正しいものを次のの中から選んでください。 （2025年 沖縄県公立入試 類似）
1. 日本の勝利は、アジア諸国の人々に独立の希望を抱かせ、帝国主義的な支配に抵抗する民族運動を促した。

2. ロシアが日露戦争の敗北により直ちにアジアから撤退したため、アジアのすべての植民地は1905年に独立を達成した。

3. 日露戦争の講和条約の結果、日本は賠償金を獲得し、それを資金としてアジア全域の独立を支援する基金を設立した。

4. 戦時中、日本は北海道の守りを固めるために屯田兵を清や韓国へ派遣し、現地の開拓と防衛を同時に進めた。
- 問6 1910年から1914年における日本の鉄鋼生産統計によると、全国の鉄鋼生産高は約22.3万トンでしたが、そのうち官営の八幡製鉄所が約19.2万トンを占めていました。このような状況が当時の日本経済に与えた影響として、最も適切な説明はどれですか。 （2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 国内生産の大部分を担うことで、鉄鋼の自給率を高めた。

2. 民間企業が主体となった重工業の発展を、資金面から強く支援した。

3. 鉄鋼を主要な輸出製品へと成長させ、日本の貿易を黒字に転換させた。

4. すべての原材料を国内産でまかなう、資源の完全な自給自足を実現した。
- 問7 1901年に福岡県で操業を開始し、日本の重工業化の基盤となった官営工場の名称とその設立背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2024年 茨城県公立入試 類似）
1. 名称：富岡製糸場、背景：フランスの技術を導入し、日本最大の生糸輸出拠点として建設された。

2. 名称：足尾銅山、背景：急速な工業化に伴う銅の需要に応えるため、国営のモデル鉱山として整備された。

3. 名称：長崎造船所、背景：軍艦の自給自足を目指し、明治新政府が直接経営する最大の造船所として発足した。

4. 名称：八幡製鉄所、背景：日清戦争の賠償金の一部を資金に、筑豊炭田に近い場所に建設された。
- 問8 1881年、明治政府が「国会開設の勅諭」を出して10年後の国会開設を約束したことを受け、板垣退助を党首として結成された、日本で最初の本格的な政党は何ですか。 （2016年 佐賀県公立入試 類似）
1. 自由党

2. 立憲政友会

3. 日本社会党

4. 立憲改進黨
- 問9 1900年から1914年にかけての日本の鉄鋼生産に関するデータにおいて、ある官営製鉄所の生産高が1.8万トンから19.2万トンへと急増し、これに伴い国内全体の鉄鋼自給率も13.4%から36.8%へと大幅に上昇しました。この製鉄所が設立された主な目的と背景について、正しい説明を選びなさい。 （2018年 和歌山県公立入試 類似）
1. 日清戦争の賠償金を資金とし、軍備拡張や鉄道建設に必要な鉄鋼の国産化を推進するため。

2. 地租改正による税収の安定を背景に、フランスの技術を取り入れて生糸の輸出を増やすため。

3. 日露戦争の講和条約で得た多額の賠償金を資金とし、重工業の完全自給を達成するため。

4. 第一次世界大戦による大戦景気を背景に、民間の資本を中心として鉄鋼の輸入を抑えるため。
- 問10 明治時代の外交と制度の発展において、1911年に関税自主権の回復が達成された背景や経緯として、最も適切な説明はどれですか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）
1. 日露戦争の敗北により国家の危機に直面したため、国内の結束を高める目的で大日本帝国憲法を改正し、同時に関税自主権の回復を一方的に宣言した。

2. 日露戦争での勝利などを通じて日本の国際的地位が向上し、近代的な憲法や法典を持つ国として認められたことが、対等な条約締結の背景となった。

3. 日清戦争の講和条約である下関条約において、清から得た賠償金と引き換えに、欧米諸国が日本に対して関税自主権を返還することを認めた。

4. 大日本帝国憲法が制定される以前に、軍勢力を背景とした外交交渉によって欧米諸国から関税自主権を勝ち取っていた。
- 問11 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約において、日本が新たに獲得した領土に関する説明として正しいものを選びなさい。 （2022年 大分県公立入試 類似）
1. 千島列島の全域を日本領とした。

2. 樺太の北緯50度以南の地域を日本領とした。

3. 樺太全域を日本領とし、千島列島をロシアに譲渡した。

4. 択捉島と得撫島の間に初めて国境線を引いた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イギリスとの間で日英同盟を結び、ロシアの南下政策を警戒するアメリカからも資金援助などの支援を受けていた状況	日露戦争において、日本は1902年に結ばれた日英同盟を背景に、ロシアの南下を阻止したいイギリスから軍事・外交面での支援を得ていました。また、アメリカからも戦費調達のための外債引き受けといった財政的支援を受けていました。風刺画におけるイギリスやアメリカが「観戦」している姿は、直接参戦はしないものの、日本を後押ししてロシアと戦わせている当時の国際的な利害関係を表現しています。
問2	答え 1 言論によって政府を批判し、国会の開設を求める国会期成同盟が大阪で結成された。	1877年の西南戦争を最後に土族による武力反乱が終息すると、反政府運動の主流は武力から言論による「自由民権運動」へと変化しました。その過程で、1880年に大阪で国会期成同盟が結成され、全国から集まった代表者が国会開設の請願を行うなど、運動は組織化・全国化していきました。
問3	答え 4 外貨を獲得するための最大の輸出製品となり、近代化に必要な機械の購入や外国人技師の雇用を支えた。	当時の日本は、急速に欧米の制度や技術を取り入れる必要がありましたが、そのためには多額の外貨が必要でした。生糸は当時の日本において最も重要な輸出商品であり、富岡製糸場で生産された高品質な生糸を輸出することで、国費を調達し近代国家としての基盤を固めることができました。
問4	答え 3 大日本帝国憲法の発布に先立ち、天皇を補佐する行政の責任体制を整える目的で創設され、ドイツの憲法を研究した伊藤博文が就任した。	明治政府は1889年の憲法発布と1890年の国会開設に備え、行政の近代化を急いでいました。伊藤博文は渡欧してドイツ（プロイセン）の憲法理論を学び、君権の強い国家モデルを日本に導入しようとした人物であり、内閣制度の創設とその初代就任は憲法体制を運用するための重要なステップでした。
問5	答え 1 日本の勝利は、アジア諸国の人々に独立の希望を抱かせ、帝国主義的な支配に抵抗する民族運動を促した。	日露戦争の勝利は、単なる日本の軍事的成功にとどまらず、アジア全体のナショナリズムを高揚させる歴史的転換点となりました。当時、多くのアジア諸国は欧米列強の植民地支配下にありましたが、日本の勝利に刺激を受け、自国の独立や近代化を目指す動きが活発になりました。選択肢にある「屯田兵」や「開拓使」は明治初期の北海道開拓に関連する用語であり、日露戦争によるアジアへの影響を説明するものではありません。
問6	答え 1 国内生産の大部分を担うことで、鉄鋼の自給率を高めた。	日清戦争の賠償金をもとに建設された八幡製鉄所は、当時の日本における鉄鋼生産の圧倒的なシェアを占めていました。操業初期には13.4%であった鉄鋼の自給率は、八幡製鉄所が生産を本格化させた1910年代前半には36.8%まで上昇しており、軍事や鉄道建設に必要な資材を国内で供給できる体制が整い始めたことを示しています。当時はまだ輸出に回す余裕はなく、国内需要を満たすことが主眼でした。
問7	答え 4 名称：八幡製鉄所、背景：日清戦争の賠償金の一部を資金に、筑豊炭田に近い場所に建設された。	日本の重工業の出発点となった八幡製鉄所は、日清戦争で得た賠償金を資金源として設立されました。原料となる石炭を確保するため、大規模な炭田（筑豊炭田）に近い福岡県の八幡（現在の北九州市）が選ばれました。これにより、それまでの軽工業中心の経済構造から、鉄鋼の自給を目指す重工業化への道が拓かれました。
問8	答え 1 自由党	明治十四年の政変により、政府は1890年に国会を開設することを公約しました。これを受けて自由民権運動は政党結成の動きへと進み、板垣退助を中心とした土族や豪農らがフランス流の自由主義を掲げてこの政党を組織しました。大隈重信が結成した立憲改進黨とは、支持層や手本とした国の思想が異なります。
問9	答え 1 日清戦争の賠償金を資金とし、軍備拡張や鉄道建設に必要な鉄鋼の国産化を推進するため。	当時の日本は鉄鋼の大部分を輸入に頼っていましたが、軍備やインフラ整備のために国産化が急務でした。そこで日清戦争の賠償金を原資として八幡製鉄所が設立されました。1901年の操業開始後、生産量は飛躍的に伸び、日本の重工業化を牽引することとなりました。なお、日露戦争では賠償金を得られなかった点も歴史的な重要ポイントです。
問10	答え 2 日露戦争での勝利などを通じて日本の国際的地位が向上し、近代的な憲法や法典を持つ国として認められたことが、対等な条約締結の背景となった。	不平等条約の改正には、日本が欧米諸国に比肩する近代的な法制度を持つ国であることを証明する必要がありました。1889年の大日本帝国憲法の制定はその大きな一歩であり、その後の日清戦争や日露戦争での勝利による国際的な発言力の強化が、最終的な関税自主権の回復（1911年）を後押ししました。下関条約はあくまで日清戦争の講和条約であり、日露戦争に日本は勝利しているため、他国の譲歩や日本の敗北を理由とする説明は誤りです。
問11	答え 2 樺太の北緯50度以南の地域を日本領とした。	1905年のポーツマス条約により、日本はロシアから南樺太（北緯50度以南）を譲り受けました。これにより、当時の日本の北方領土は、1875年に獲得していた千島列島全域に加え、南樺太まで拡大することとなりました。この境界線は、第二次世界大戦後のサンフランシスコ平和条約で放棄するまで維持されました。